

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日  
(第112期) 至 平成29年3月31日

株式会社大東銀行

福島県郡山市中町19番1号

# 目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	17
3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	17
4 事業等のリスク	18
5 経営上の重要な契約等	19
6 研究開発活動	19
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	21
2 主要な設備の状況	21
3 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2 自己株式の取得等の状況	26
3 配当政策	27
4 株価の推移	27
5 役員の状況	28
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	37
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	78
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	94
2 その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第112期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社大東銀行
【英訳名】	THE DAITO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木孝雄
【本店の所在の場所】	福島県郡山市中町19番1号
【電話番号】	郡山（024）925－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営部長 村上浩
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目29番2号 株式会社大東銀行 東京事務所
【電話番号】	東京（03）3834－7511
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 福島慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大東銀行 東京支店 （東京都台東区台東一丁目29番2号） （注）東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありません が、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	15,164	13,831	14,302	14,801	13,948
連結経常利益	百万円	3,188	3,123	3,060	3,235	2,017
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,084	2,501	2,272	2,557	1,462
連結包括利益	百万円	4,450	2,567	4,687	2,716	△773
連結純資産額	百万円	30,964	33,482	37,955	40,351	39,194
連結総資産額	百万円	753,596	780,173	799,157	802,919	791,009
1株当たり純資産額	円	239.22	258.66	293.63	312.30	302.91
1株当たり当期純利益金額	円	16.52	19.73	17.92	20.17	11.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	14.70	18.46	—	—	—
自己資本比率	%	4.02	4.20	4.65	4.93	4.85
連結自己資本利益率	%	7.39	7.92	6.49	6.65	3.75
連結株価収益率	倍	5.63	5.73	9.10	8.68	14.64
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,621	29,018	8,415	△11,904	△3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△36,352	△3,665	10,252	△3,518	8,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△209	△2,298	△336	△2,400	△393
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	25,984	49,040	67,373	49,549	54,414
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	606 [177]	597 [179]	605 [180]	602 [179]	583 [166]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成26年度、平成27年度及び平成28年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	14,073	12,802	13,195	13,607	12,686
経常利益	百万円	2,942	2,938	2,943	3,101	1,894
当期純利益	百万円	1,974	2,410	2,223	2,481	1,375
資本金	百万円	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数	千株	127,014	127,014	127,014	127,014	127,014
純資産額	百万円	29,562	31,784	36,038	38,445	37,168
総資産額	百万円	751,128	777,633	796,359	799,843	787,744
預金残高	百万円	706,976	689,647	702,076	706,019	692,729
貸出金残高	百万円	457,959	462,642	472,733	486,049	489,238
有価証券残高	百万円	241,124	244,570	234,958	236,926	225,049
1株当たり純資産額	円	233.14	250.69	284.26	303.28	293.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	1.50 (-)	2.00 (-)	2.50 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	15.65	19.01	17.53	19.58	10.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	13.92	17.79	-	-	-
自己資本比率	%	3.93	4.08	4.52	4.80	4.71
自己資本利益率	%	7.19	7.85	6.55	6.66	3.63
株価収益率	倍	5.94	5.94	9.30	8.94	15.58
配当性向	%	9.58	10.52	14.26	15.32	27.64
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	592 [174]	585 [176]	595 [177]	595 [175]	573 [161]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第108期(平成25年3月)の1株当たり配当額のうち0.5円は「創立70周年記念配当」であります。

3 第110期(平成27年3月)、第111期(平成28年3月)及び第112期(平成29年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【沿革】

昭和17年 8月	郡山無尽(株)・会津勸業無尽(株)・磐城無尽(株)の3社が合併して、大東無尽(株)を設立
昭和26年10月	相互銀行法の制定に伴い、(株)大東相互銀行に商号変更
昭和42年 2月	本店新築落成
昭和50年 9月	事務センター新築
昭和51年 4月	オンラインシステム導入
昭和55年 2月	第2次オンラインシステム稼働
昭和58年 4月	国債等募集業務(国債窓販)開始
昭和62年 6月	国債等売買業務(ディーリング)開始
平成元年 2月	普通銀行へ転換して(株)大東銀行に商号変更
平成元年11月	クレジットカード業務に係る事業会社として、(株)大東ミリオンカード並びに(株)大東カードを設立
平成 2年 3月	信用保証業務に係る事業会社として、大東信用保証(株)を設立
平成 3年 1月	リース業務に係る事業会社として、(株)大東リースを設立
平成 3年 5月	第3次オンラインシステム稼働
平成 4年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 8年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成10年12月	投資信託窓口販売業務取扱開始
平成13年 4月	保険商品販売業務取扱開始
平成14年 1月	(株)大東ミリオンカードを(株)大東クレジットサービスに商号変更
平成17年 2月	(株)大東クレジットサービスと(株)大東カードが合併し、(株)大東クレジットサービスとなる(現・連結子会社)
平成17年12月	証券仲介業務取扱開始
平成18年 4月	大東信用保証(株)を存続会社、(株)大東リースを消滅会社として合併し、株式会社大東リースとなる(現・連結子会社)
平成21年 1月	新勘定系システム稼働
平成28年 5月	基幹系システムを地域金融機関向け共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」へ移行

### 3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード事業、リース事業及び信用保証事業等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 〔銀行業務〕

当行は、本店及び支店の合計62か店において、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行い、地域に根ざした営業を展開しており、お客さまへのサービス向上に積極的に取り組んでおります。

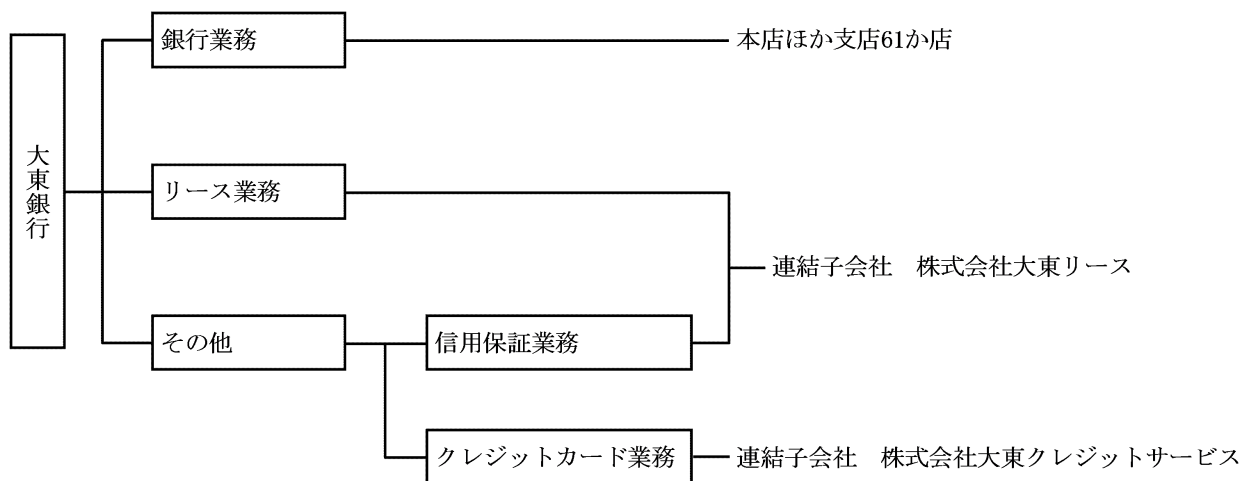
#### 〔リース業務〕

ファイナンス・リース等の業務を行っております。

#### 〔その他〕

その他金融に関連する業務として、住宅ローン等をご利用のお客さまに対する信用保証業務、カード利用による消費活動に対する与信と決済代行を行うクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



上記の連結子会社2社の中で国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提携
(連結子会社) 株式会社 大東クレジット サービス	福島県 郡山市	40	その他	43.75	4 (2)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 保証契約関係	当行より 建物の一部を賃借	—
株式会社 大東リース	福島県 郡山市	380	リース業務 その他	85.30	4 (3)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証契約関係	—	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。  
 3 株式会社大東クレジットサービスは、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における従業員数

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業務	リース業務	その他	合計
従業員数(人)	573 [161]	4 [1]	6 [4]	583 [166]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員278人を含んでおりません。  
 2 従業員には執行役員3名を含んでおります。  
 3 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

##### (2) 当行の従業員数

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
573 [161]	38.8	16.2	4,871

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員267人を含んでおりません。  
 2 従業員には執行役員3名を含んでおります。  
 3 当行の従業員はすべて銀行業務のセグメントに属しております。  
 4 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 6 当行の従業員組合は、大東銀行職員組合と称し、組合員は462人です。労使間においては特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### ・業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は緩やかな回復基調で推移しました。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しが続いております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、震災からの復旧・復興へ向けた取組みが続くもとで、引き続き公共投資・住宅投資は高水準で推移しております。個人消費については、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかに持ち直しつつあります。

金融面に目を転じますと、県内金融機関においては、賠償金の流入等から預金の増加が続いており、貸出金についても、住宅投資が底堅く推移する中、緩やかな増加が続きました。また、この期間の企業倒産は引き続き落ち着いた動きとなりました。

当期は「第三次経営計画」（平成26年4月～平成29年3月）の最終年度であり、当行は経営計画の諸施策の実現に努めてまいりました。

お客さま向けサービスのさらなる向上を図るため、株式会社日立製作所が提供する地域金融機関向け共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」（ネクストベース）を活用した新基幹システムの稼働を平成28年5月6日から開始しました。これにより、個人インターネットバンキングやコンビニATMの24時間対応などを実現しました。また、「NEXTBASE」はバックアップセンターを有する2センター構成を採用しており、万一の大規模災害時にも迅速な復旧が可能となりました。

事業を営んでおられるお客さまに対しては、事業性を重視した融資の取組みに注力するとともに、医療介護分野に対する取組みを強化するため、日本医療経営実践協会が実施する医療経営士の資格取得を進め、有資格者109名によるコンサルティングサービスを展開しました。

個人のお客さまに対しては、専門的な資産運用相談体制を強化するため、専門知識を有する「マネー・コンサルタント」を7名に増員しました。また、個人ローンの取組み強化のため、インターネットでお取引が完結する消費者ローン商品の開発、発売を行いました。

このような取組みの結果、当行の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、預り資産販売減少等による役務取引等収益の減少や貸倒引当金戻入益の減少等によるその他経常収益の減少などにより、前連結会計年度比8億52百万円減少して139億48百万円となりました。

一方、経常費用は、新勘定系システムの稼働に伴う営業経費の増加などにより、前連結会計年度比3億64百万円増加して119億31百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比12億17百万円減少して20億17百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比10億94百万円減少して14億62百万円となりました。

#### 〔主要勘定〕

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、主に個人預金及び法人預金が減少したことなどから、前連結会計年度末比138億円減少して7,410億円となりました。

貸出金につきましては、法人向け及び個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比34億円増加して4,890億円となりました。

預り資産につきましては、マイナス金利の影響等により公共債の残高が減少したことなどから、前連結会計年度末比73億円減少して1,152億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比118億円減少して2,248億円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は126億86百万円（前連結会計年度比9億20百万円減少）、経常利益は18億94百万円（前連結会計年度比12億7百万円減益）となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は9億56百万円（前連結会計年度比54百万円増加）、経常利益は38百万円（前連結会計年度比3百万円減益）となりました。

〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は3億95百万円（前連結会計年度比7百万円減少）、経常利益は86百万円（前連結会計年度比7百万円減益）となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比48億64百万円増加して544億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少などにより△32億66百万円（前連結会計年度比86億38百万円増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより85億23百万円（前連結会計年度比120億42百万円増加）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△3億93百万円（前連結会計年度比20億6百万円増加）となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度における資金運用収支は、国内業務部門では84億19百万円、国際業務部門では28百万円となり、相殺消去後の合計では84億47百万円となりました。役務取引等収支は全体で18億97百万円、その他業務収支は全体で2億62百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	8,336	31	1	8,366
	当連結会計年度	8,419	28	1	8,447
うち資金運用収益	前連結会計年度	8,849	36	17	4 8,863
	当連結会計年度	8,641	45	12	2 8,671
うち資金調達費用	前連結会計年度	512	4	16	4 497
	当連結会計年度	222	16	10	2 224
役務取引等収支	前連結会計年度	2,250	118	4	2,363
	当連結会計年度	1,764	137	3	1,897
うち役務取引等収益	前連結会計年度	3,097	136	71	3,162
	当連結会計年度	2,623	143	62	2,704
うち役務取引等費用	前連結会計年度	846	18	66	798
	当連結会計年度	859	6	58	806
その他業務収支	前連結会計年度	301	41	8	335
	当連結会計年度	248	17	2	262
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,077	41	8	1,110
	当連結会計年度	1,170	72	2	1,240
うちその他業務費用	前連結会計年度	775	—	—	775
	当連結会計年度	921	55	—	977

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 グループ内での取引は相殺消去しております。

## (2) 国内・国際業務部門別資金運用・調達状況

資金運用勘定平均残高は7,760億95百万円となり、利回りは1.11%となりました。この結果、受取利息は86億71百万円となりました。一方、資金調達勘定平均残高は7,652億39百万円となり、利回りは0.02%となりました。この結果、支払利息は2億24百万円となりました。

## ① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(3,988) 787,462	(4) 8,849	1.12
	当連結会計年度	(4,825) 776,721	(2) 8,641	1.11
うち貸出金	前連結会計年度	475,984	7,062	1.48
	当連結会計年度	483,654	6,504	1.34
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	230,513	1,701	0.73
	当連結会計年度	223,524	2,074	0.92
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	18,114	19	0.10
	当連結会計年度	2,120	0	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	58,862	60	0.10
	当連結会計年度	62,597	60	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	776,130	512	0.06
	当連結会計年度	765,347	222	0.02
うち預金	前連結会計年度	716,257	342	0.04
	当連結会計年度	712,736	191	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	56,942	97	0.17
	当連結会計年度	51,570	15	0.03
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借用金	前連結会計年度	1,258	18	1.50
	当連結会計年度	1,040	14	1.40

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度520百万円、当連結会計年度524百万円)を控除しております。

4 ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,184	36	0.87
	当連結会計年度	5,848	45	0.77
うち貸出金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	3,838	36	0.95
	当連結会計年度	4,467	38	0.86
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	422	4	1.11
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	138	1	0.94
資金調達勘定	前連結会計年度	(3,988)	(4)	0.11
		4,195	4	
	当連結会計年度	(4,825)	(2)	0.27
		5,871	16	
うち預金	前連結会計年度	145	0	0.07
	当連結会計年度	1,032	13	1.28
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	60	0	0.81
	当連結会計年度	12	0	1.09
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引受 入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち商業・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

③ 合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（%）
		小計	相殺消去額（△）	合計	小計	相殺消去額（△）	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	787,658	1,874	785,784	8,881	17	8,863	1.12
	当連結会計年度	777,745	1,650	776,095	8,684	12	8,671	1.11
うち貸出金	前連結会計年度	475,984	980	475,003	7,062	16	7,046	1.48
	当連結会計年度	483,654	627	483,026	6,504	10	6,493	1.34
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	234,351	646	233,705	1,738	1	1,736	0.74
	当連結会計年度	227,991	646	227,345	2,113	1	2,111	0.92
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	18,114	—	18,114	19	—	19	0.10
	当連結会計年度	2,543	—	2,543	4	—	4	0.18
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	58,862	247	58,615	60	0	60	0.10
	当連結会計年度	62,736	376	62,359	61	0	61	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	776,337	1,377	774,959	513	16	497	0.06
	当連結会計年度	766,394	1,154	765,239	235	10	224	0.02
うち預金	前連結会計年度	716,403	247	716,156	342	0	342	0.04
	当連結会計年度	713,768	376	713,391	205	0	205	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	56,942	150	56,792	97	0	97	0.17
	当連結会計年度	51,570	150	51,420	15	0	15	0.03
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	60	—	60	0	—	0	0.81
	当連結会計年度	12	—	12	0	—	0	1.09
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	1,258	980	277	18	16	2	1.04
	当連結会計年度	1,040	627	412	14	10	3	0.90

(注) 1 グループ内での取引は相殺消去しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度520百万円、当連結会計年度524百万円）を控除しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、27億4百万円となりました。このうち為替業務が全体の25.8%、投信窓販業務が全体の25.2%を占めております。一方、役務取引等費用は、8億6百万円となりました。このうち為替業務が全体の13.3%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	3,097	136	71	3,162
	当連結会計年度	2,623	143	62	2,704
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	531	—	10	521
	当連結会計年度	408	—	8	399
うち為替業務	前連結会計年度	559	136	2	694
	当連結会計年度	557	143	2	698
うち証券関連業務	前連結会計年度	4	—	—	4
	当連結会計年度	3	—	—	3
うち代理業務	前連結会計年度	248	—	—	248
	当連結会計年度	327	—	—	327
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	58	—	—	58
	当連結会計年度	63	—	—	63
うち保証業務	前連結会計年度	329	—	58	271
	当連結会計年度	317	—	51	266
うち投信窓販業務	前連結会計年度	665	—	—	665
	当連結会計年度	681	—	—	681
うち保険窓販業務	前連結会計年度	698	—	—	698
	当連結会計年度	264	—	—	264
役務取引等費用	前連結会計年度	846	18	66	798
	当連結会計年度	859	6	58	806
うち為替業務	前連結会計年度	103	18	2	119
	当連結会計年度	103	6	2	107

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 グループ内での取引は相殺消去しております。

## (4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## ○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額（△）	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前連結会計年度	705,823	195	294	705,724
	当連結会計年度	692,122	607	415	692,313
うち流動性預金	前連結会計年度	394,400	—	249	394,150
	当連結会計年度	399,265	—	370	398,895
うち定期性預金	前連結会計年度	307,736	—	45	307,691
	当連結会計年度	291,428	—	45	291,383
うちその他	前連結会計年度	3,687	195	—	3,882
	当連結会計年度	1,427	607	—	2,035
譲渡性預金	前連結会計年度	49,290	—	150	49,140
	当連結会計年度	48,838	—	150	48,688
総合計	前連結会計年度	755,113	195	444	754,864
	当連結会計年度	740,960	607	565	741,002

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 預金の区分は次のとおりであります。

流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 グループ内での取引は相殺消去しております。

## (5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

## ① 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内業務部門	485,604	100.00	489,066	100.00
製造業	35,204	7.25	35,018	7.16
農業、林業	1,095	0.23	814	0.17
漁業	674	0.14	624	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	700	0.14	490	0.10
建設業	33,354	6.87	29,853	6.10
電気・ガス・熱供給・水道業	7,145	1.47	10,275	2.10
情報通信業	3,104	0.64	3,079	0.63
運輸業、郵便業	16,354	3.37	17,311	3.54
卸売業、小売業	35,117	7.23	32,440	6.63
金融業、保険業	30,284	6.24	35,785	7.32
不動産業、物品賃貸業	70,816	14.58	64,706	13.23
各種サービス業	46,750	9.63	41,669	8.52
地方公共団体	65,469	13.48	63,724	13.03
その他	139,533	28.73	153,271	31.34
国際業務部門	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	485,604	—	489,066	—

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

## ② 外国政府等向け債権残高（国別）

該当ありません。



## (6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

## ○ 有価証券残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額（△）	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	61,210	—	—	61,210
	当連結会計年度	46,644	—	—	46,644
地方債	前連結会計年度	19,397	—	—	19,397
	当連結会計年度	18,565	—	—	18,565
短期社債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
社債	前連結会計年度	114,129	—	—	114,129
	当連結会計年度	107,760	—	—	107,760
株式	前連結会計年度	5,551	—	646	4,905
	当連結会計年度	5,585	—	646	4,939
その他の証券	前連結会計年度	32,480	4,541	—	37,021
	当連結会計年度	41,626	5,269	—	46,896
合計	前連結会計年度	232,768	4,541	646	236,664
	当連結会計年度	220,182	5,269	646	224,806

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

4 グループ内での取引は相殺消去しております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成29年3月31日
1. 連結自己資本比率（2/3）	9.86%
2. 連結における自己資本の額	352
3. リスク・アセットの額	3,574
4. 連結総所要自己資本額	142

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成29年3月31日
1. 自己資本比率（2/3）	9.52%
2. 単体における自己資本の額	336
3. リスク・アセットの額	3,531
4. 単体総所要自己資本額	141

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31	30
危険債権	86	77
要管理債権	21	18
正常債権	4,749	4,795

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(経営の基本方針及び中長期的な経営戦略)

当行は、経営理念として、「お客さまの役に立つ銀行」、「健全で信頼される銀行」、「働き甲斐のある銀行」、「地域と共に発展していく銀行」を掲げております。

また、平成29年3月に「第四次経営計画」（平成29年4月～平成32年3月）を策定し、「本部による渉外機能の強化」「ダイレクト営業チャネルの拡大」「営業店体制の整備」「収益・リスク管理の高度化」の基本方針を決定しました。

(経営環境)

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、震災からの復旧・復興へ向けた取組みが続くもとで、引き続き公共投資・住宅投資は高水準で推移しております。個人消費については、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかに持ち直しつつあります。

金融面に目を転じますと、県内金融機関においては、賠償金の流入等から預金の増加が続いております。貸出金についても、住宅投資が底堅く推移する中、緩やかな増加が続いております。また、この期間の企業倒産は引き続き落ち着いた動きとなりました。

この結果、企業の手元資金が潤沢であるなか、限られた資金需要に対し各金融機関が競合するため、地域、業種を問わず貸出金利の低下傾向が続いております。加えて、マイナス金利の影響により、その傾向には一層拍車がかかっております。

(目標とする経営指標)

平成29年4月（平成29年度）よりスタートした「第四次経営計画」（平成29年4月（平成29年度）～平成32年3月（平成31年度））では、主要経営目標として以下の5項目を掲げております。

項目	目標
リテール貸出残高 (平成29年4月～平成32年3月累計)	400億円増加
当期純利益（連結） (平成29年4月～平成32年3月毎期)	10億円
付加価値提案件数 (平成29年4月～平成32年3月累計)	3,000件
医療関連先成約件数 (平成29年4月～平成32年3月累計)	300件
ダイレクトチャネル契約件数 (平成29年4月～平成32年3月累計)	10,000件

(対処すべき課題)

当期は、「第三次経営計画」（平成26年4月～平成29年3月）の最終年度となりました。新基幹系システムの稼働開始に合わせたサービス強化など主要な施策については一定の成果をあげることができました。

一方、日本銀行のマイナス金利政策など厳しい経営環境の影響もあり、収益力の強化が課題と認識しております。

このような中、平成29年度は「第四次経営計画」（平成29年4月～平成32年3月）を策定し、「本部による渉外機能の強化」「ダイレクト営業チャネルの拡大」「営業店体制の整備」「収益・リスク管理の高度化」の基本方針を決定しました。

「第四次経営計画」の各施策に役職員一丸となって取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、本項においては「当行」と総称）の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、重要であると考えられる事項について記載しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 信用リスク

当行は、厳格な資産の自己査定を行い、貸出先の状況や担保の価値等に基づいて、貸倒引当金を計上しております。

しかし、わが国の経済動向、特に当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向、不動産価格及び株価の変動等によっては、当行の貸出先の経営状況を悪化させ、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、又はその他の予期せぬ理由により、当行の不良債権及び貸倒償却引当費用が増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 市場リスク

当行は、債券や市場性のある株式等を保有しております。債券は、市場金利の上昇により保有債券の含み損益及び債券関係損益が悪化するおそれがあり、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。株式は、株価下落により保有株式の含み損益及び株式等関係損益が悪化するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、貸出金や有価証券等の資金運用と、預金等による資金調達には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、その影響を抑えるべく適切に管理・運営を行っておりますが、想定以上に金利が変動した場合には、利益が低下ないし損失を被り、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 流動性リスク

当行は、常に適切な流動性資金の管理を行っておりますが、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。また、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

##### (4) オペレーショナル・リスク

###### ① 事務リスク

当行は、事務リスクの所在、種類、特性等を適時・的確に把握し、事務リスクの防止・軽減のため適切な対策を講じておりますが、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被る可能性があります。

###### ② システムリスク

コンピュータシステムは、当行の業務遂行上重要なウェイトを占めております。当行は、日頃からトラブルの防止に努めておりますが、コンピュータシステムのダウンや誤作動等システムの不備等に伴い、当行の業務遂行に悪影響を及ぼす可能性や、コンピュータが不正に使用されることにより、損失を被る可能性があります。

###### ③ 情報資産に関するリスク

当行は、保有するすべての情報資産を、あらゆる脅威から保護すべく、必要な対策を行っておりますが、顧客情報等の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ④ 法務リスク

当行は、コンプライアンス（法令等遵守）に関する基本方針、規程を制定し、役職員への周知徹底を図るとともに、体制の整備強化に努めておりますが、法令等違反及び不適切な契約の締結、又はその他の法的原因により損失を被る可能性があります。

###### ⑤ 風評リスク

当行の事業内容や業績について、事実と異なる風評により評判が悪化し、当行の信用が低下することにより、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 繰延税金資産に関するリスク

税効果会計の適用により発生する繰延税金資産については、日本公認会計士協会の実務指針等に基づき、将来の損益、課税所得見込み及び同資産の回収可能性を十分検討して計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測、仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測、仮定とは異なる可能性があります。

また、当行が、将来の課税所得の予測、仮定に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合や制度の変更等により、当行の繰延税金資産が減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自己資本比率に関するリスク

当行の連結自己資本比率及び単体自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しており、国内基準を適用しております。

当行の自己資本比率が、要求される水準である4%を下回った場合には、業務の全部又は一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。当行の自己資本比率は、前述した貸倒償却引当費用の増加、有価証券関係損益の悪化、繰延税金資産の減額のほか、当行の業績悪化等の要因により、影響を受ける可能性があります。

(7) 固定資産の減損に関するリスク

当行が保有する土地、建物等の固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用しており、収益力の低下、使用目的の変更及び価額の下落などの要因で、評価減による費用処理が発生する可能性があります。

(8) グループ経営に関するリスク

当行は、連結子会社を有しておりますが、当該子会社の業績悪化等により、支援費用等コストが発生する可能性があります。

(9) 災害発生リスク

地震、津波、火災等の災害その他の事象により、当行の役職員及び有形資産等が被災し、当行の業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。また、災害の規模によっては、地域経済に甚大な被害が及ぶ可能性があり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、主に個人預金及び法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比138億円減少して7,410億円となりました。

貸出金につきましては、法人向け及び個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比34億円増加して4,890億円となりました。

預り資産につきましては、マイナス金利の影響等により公共債の残高が増加したことなどから、前連結会計年度末比73億円減少して1,152億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比118億円減少して2,248億円となりました。

(2) 経営成績

経常収益は、預り資産販売減少等による役務取引等収益の減少や貸倒引当金戻入益の減少等によるその他経常収益の減少などにより、前連結会計年度比8億52百万円減少して139億48百万円となりました。

一方、経常費用は、新勘定系システムの稼働に伴う営業経費の増加などにより、前連結会計年度比3億64百万円増加して119億31百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比12億17百万円減少して20億17百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比10億94百万円減少して14億62百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比48億64百万円増加して544億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少などにより△32億66百万円（前連結会計年度比86億38百万円増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより85億23百万円（前連結会計年度比120億42百万円増加）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△3億93百万円（前連結会計年度比20億6百万円増加）となりました。

(4) 自己資本比率

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は9.86%、単体自己資本比率（国内基準）は9.52%となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中、当行及び連結子会社では、有形固定資産において総額で270百万円の投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資等については、次のとおりであります。

銀行業務において営業店端末の入替等を中心とする269百万円の投資を実施いたしました。

リース業務において0百万円、その他業務において1百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、営業に重大な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメン トの名称	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
当行	—	本店	福島県郡山市	銀行業務	店舗	7,529.77 (561.98)	2,309	256	103	2,668	94
	—	朝日支店 ほか18店	” ”	”	”	17,589.05 (2,164.48)	2,091	497	165	2,753	143
	—	福島支店 ほか5店	” 福島市	”	”	4,788.92 (1,753.15)	702	107	53	863	49
	—	会津支店 ほか3店	” 会津若松市	”	”	3,401.33 (12.18)	317	57	31	406	30
	—	平支店 ほか5店	” いわき市	”	”	4,773.03 (1,202.90)	754	164	54	973	54
	—	二本松支店	” 二本松市	”	”	875.31	37	27	11	76	9
	—	本宮支店	” 本宮市	”	”	1,427.32	131	52	8	192	12
	—	須賀川支店 ほか1店	” 須賀川市	”	”	1,885.53	103	34	22	160	18
	—	白河支店 ほか1店	” 白河市	”	”	1,670.84	190	88	16	296	14
	—	喜多方支店	” 喜多方市	”	”	1,073.75	108	25	8	142	9
	—	原町支店 ほか1店	” 南相馬市	”	”	2,474.80	185	73	17	277	15
	—	相馬支店	” 相馬市	”	”	1,194.24	133	69	11	214	9
	—	船引支店	” 田村市	”	”	699.30	24	26	9	60	6
	—	保原支店	” 伊達市	”	”	888.00 (888.00)	—	35	7	43	7
	—	小野支店	” 田村郡 小野町	”	”	627.66	14	20	9	45	6
	—	川俣支店	” 伊達郡 川俣町	”	”	1,356.32 (564.17)	14	24	4	44	7
	—	石川支店	” 石川郡 石川町	”	”	945.60	34	19	6	60	5
	—	古殿支店	” ” 古殿町	”	”	909.45 (909.45)	—	3	8	11	4
	—	棚倉支店	” 東白川郡 棚倉町	”	”	650.64	14	11	8	33	6
	—	猪苗代支店	” 耶麻郡 猪苗代町	”	”	1,359.23	20	6	11	38	6
—	坂下支店	” 河沼郡 会津坂下町	”	”	514.18	26	9	6	42	6	
—	高田支店	” 大沼郡 会津美里町	”	”	250.84	4	8	6	18	2	

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメン トの名称	設備の 内容	土地	建物	動産	合計	従業員数 (人)	
						面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
当行	—	田島支店	福島県南会津郡 南会津町	銀行業務	店舗	821.23 (114.52)	14	1	7	22	6
	—	富岡支店	” 双葉郡 富岡町	”	”	809.38 (809.38)	—	7	0	8	1
	—	浪江支店	” ” 浪江町	”	”	1,071.48 (363.63)	15	0	0	15	1
	—	宇都宮支店	栃木県宇都宮市	”	”	569.87 (178.01)	53	86	13	153	8
	—	さいたま支 店	埼玉県さいたま市	”	”	—	—	—	1	1	6
	—	東京支店	東京都台東区	”	”	363.87	973	14	5	993	5
	—	事務センタ ー	福島県郡山市	”	事務セン ター	2,481.28	224	221	264	710	35
	—	社宅・寮	” ” ほか6か所	”	社宅・寮	4,406.83 (543.70)	306	163	0	470	—
	—	その他の 施設	栃木県宇都宮市 ほか1か所	”	土地・ 建物	726.91	53	0	—	53	—
連結 子会社	㈱大東 リース	本社	福島県郡山市	リース 業務	店舗等	—	—	4	1	6	4
		本社等	” ”	その他	”	230.00	15	—	—	15	—
	㈱大東クレ ジットサー ビス	本社等	” ”	その他	”	130.41	111	68	1	181	6

(注) 1 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め69百万円であります。

2 動産は、事務機械289百万円、その他590百万円であります。

3 当行の店舗外現金自動設備82カ所は上記に含めて記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、お客さまの利便性向上と、事務の合理化・効率化を目的として各種事務機器の設置、更改を行ってまいります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当ありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当ありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第112期定時株主総会において、株式併合（10株を1株に併合）の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数を180,000,000株から18,000,000株とする旨が承認可決しております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成29年6月23日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	127,014,629	127,014,629	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	127,014,629	127,014,629	—	—

(注) 1 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。

2 平成29年6月23日開催の第112期定時株主総会において、株式併合（10株を1株に併合）の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年2月8日(注)	728	127,014	37	14,743	37	1,294

(注) 新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が728,155株、資本金が37,500千円、資本準備金が37,500千円それぞれ増加しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	33	18	849	78	4	5,638	6,620	—
所有株式数（単元）	—	35,124	2,057	17,213	36,596	13	35,175	126,178	836,629
所有株式数の割合 (%)	—	27.84	1.63	13.64	29.00	0.01	27.88	100.00	—

(注) 1 自己株式249,492株は「個人その他」に249単元、「単元未満株式の状況」に492株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	20,225	15.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,508	9.84
DBS BANK LTD. 700121 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,245	3.34
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,557	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,343	2.63
大東銀行行員持株会	福島県郡山市中町19番1号	3,291	2.59
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	1,965	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,904	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,899	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,744	1.37
計	—	54,681	43.05

(注) 1 プロスペクト・アセット・マネージメント・インクから、平成28年10月26日現在の保有株式を記載した平成28年11月2日付の大量保有報告書(変更報告書13)が関東財務局に提出されておりますが、当行として平成29年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書13)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国	24,634	19.39

2 三井住友信託銀行株式会社から、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする平成29年3月15日現在の保有株式を記載した平成29年3月22日付の大量保有報告書(変更報告書No.2)が関東財務局に提出されておりますが、当行として平成29年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。

なお、大量保有報告書（変更報告書No. 2）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,124	4.03
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	89	0.07
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	533	0.42
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	375	0.30

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,000	—	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,929,000	125,929	同上
単元未満株式	普通株式 836,629	—	同上
発行済株式総数	127,014,629	—	—
総株主の議決権	—	125,929	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式492株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大東銀行	郡山市中町19番1号	249,000	—	249,000	0.19
計	—	249,000	—	249,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,376	753,220
当期間における取得自己株式	50	8,450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	740	130,906	—	—
保有自己株式数	249,492	—	249,542	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当行は、地域社会の信頼に応えるべく長期にわたる持続的な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

こうした基本方針に則り、平成29年3月期の配当金につきましては、1株当たり3円の配当とさせていただくことになりました。

内部留保資金につきましては、引き続き、業務改革（BPR）、IT強化などを目的とした効果的な投資等に充当し、一層の経営基盤の強化と業績の向上を図ってまいりたいと存じます。

当行は、株主総会の決議により剰余金の配当（期末配当金）を支払うこととしております。なお、取締役会の決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めておりますが、当面は、年1回の期末配当を実施させていただく考えでおります。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年6月23日 定時株主総会決議	380	3

### 4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	108	136	177	234	203
最低（円）	55	69	103	156	161

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	176	173	176	171	174	180
最低（円）	164	161	164	166	167	169

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鈴木 孝 雄	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 当行入行 平成8年2月 同 うねめ支店長 平成10年3月 同 本店営業部副部長 平成13年4月 同 二本松支店長 平成15年3月 同 朝日エリア長兼朝日支店長 平成16年6月 同 常務取締役 平成20年6月 同 常務取締役営業企画部長 平成20年6月 同 専務取締役 平成22年6月 同 取締役社長 (現職)	平成29年6月から1年	91
常務取締役 代表取締役		岡 安 廣	昭和30年11月30日生	昭和49年4月 当行入行 平成11年3月 同 石川支店長 平成13年4月 同 川俣支店長 平成15年3月 同 白河支店長 平成16年6月 同 債権管理部長 平成20年7月 同 執行役員審査部長 平成22年6月 同 取締役審査部長 平成25年6月 同 常務取締役審査部長 平成25年7月 同 常務取締役営業企画部長 平成25年8月 同 常務取締役 (現職)	平成29年6月から1年	25
常務取締役 代表取締役	システム部長 兼事務部長	三 浦 謙 一	昭和33年1月26日生	昭和55年4月 株式会社日本長期信用銀行 (現㈱新生銀行) 入行 平成12年5月 同 金融法人第二部部长 平成15年12月 同 金融法人第三部部长 平成16年4月 同 金融法人・キャピタルマ ーケッツ本部部长 平成17年10月 同 高松支店長 平成20年7月 同 福岡支店長 平成22年10月 同 法人営業本部部长 平成22年11月 株式会社新生銀行から当行へ 出向 執行役員経営部長 平成24年6月 株式会社新生銀行退職 当行取締役経営部長 平成24年7月 同 取締役営業企画部長 平成25年7月 同 取締役コンプライア ンス・リスク統括部長 平成26年7月 同 取締役経営部長 平成27年7月 同 取締役システム部長 平成27年8月 同 取締役システム部長兼事 務部長 平成28年6月 同 常務取締役システム部長 兼事務部長 (現職)	平成29年6月から1年	13
取締役	営業企画部長 兼個人融資部 長	芳 賀 良	昭和37年5月14日生	昭和61年4月 株式会社富士銀行 (現㈱みず ほ銀行) 入行 平成10年2月 同 ニューヨーク支店 平成15年10月 同 上野支店副支店長 平成21年2月 同 事務企画部副部長 平成23年1月 同 福岡支店長兼福岡第一部 長 平成25年8月 株式会社みずほ銀行から当行 へ出向 執行役員営業企画部長 平成26年6月 株式会社みずほ銀行退職 当行取締役営業企画部長 平成27年7月 同 取締役営業企画部長兼個 人融資部長 (現職)	平成29年6月から1年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	本店営業部長	古川 光 雄	昭和36年6月10日生	昭和59年4月 平成14年7月 平成17年7月 平成20年7月 平成22年7月 平成24年6月 平成25年7月 平成26年7月 平成28年6月	当行入行 同 鶴見垣支店長 同 郡山Aブロック長兼方八町支店長兼小原田支店長 同 いわきブロック長兼平支店長 同 県北ブロック長兼福島支店長 同 執行役員県北ブロック長兼福島支店長 同 執行役員審査部長兼債権管理部長 同 執行役員本店営業部長 同 取締役本店営業部長(現職)	平成29年6月 から1年	17
取締役	経営部長	村 上 浩	昭和36年9月30日生	昭和59年4月 平成15年3月 平成17年7月 平成19年7月 平成22年7月 平成25年6月 平成25年7月 平成28年6月 平成28年7月	当行入行 同 日和田支店長 同 東京支店長兼東京事務所長 同 郡山Cブロック長兼安積支店長 同 いわきブロック長兼平支店長 同 執行役員いわきブロック長兼平支店長兼神谷支店長 同 執行役員県北ブロック長兼福島支店長兼福島南支店長 同 取締役県北ブロック長兼福島支店長兼福島南支店長 同 取締役経営部長(現職)	平成29年6月 から1年	33
取締役	証券国際部長	大 里 裕 昭	昭和32年12月26日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年7月 平成20年7月 平成25年6月 平成29年6月	当行入行 同 証券国際部主任調査役 同 総合企画部主任調査役 同 経営部主任調査役 同 経営部副部長 同 証券国際部長 同 執行役員証券国際部長 同 取締役証券国際部長(現職)	平成29年6月 から1年	3
取締役		大 橋 学	昭和25年1月22日生	昭和48年4月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年3月 平成25年6月	郡山市役所入所 同 生活環境部長 同 下水道部長 同 総務部長 社会福祉法人郡山市社会福祉協議会参与 同 常勤副会長 同 常勤副会長 退任 当行社外取締役(現職)	平成29年6月 から1年	5
取締役		笠 間 善 裕	昭和27年8月10日生	昭和62年11月 平成2年4月 平成4年4月 平成20年6月 平成27年6月	司法試験合格 弁護士登録(東京弁護士会) 清水紀代志法律事務所入所 同 事務所退所、福島県弁護士会へ登録換え 笠間法律事務所開所(現職) 当行監査役 同 社外取締役(現職)	平成29年6月 から1年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐久間 忠	昭和28年10月11日生	昭和47年4月 平成19年7月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年7月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年6月	当行入行 同 郡山Bブロック長兼朝日 エリア長兼朝日支店長 同 監査部長 同 執行役員監査部長 同 執行役員個人融資部長 株式会社大東クレジットサー ビス取締役社長 さわやか商事株式会社取締役 社長 当行常勤監査役（現職）	平成29年6 月から3年	26
監査役		遠山 浩	昭和29年1月9日生	昭和52年4月 平成13年5月 平成15年5月 平成21年11月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年5月 平成26年6月 平成27年3月 平成27年4月 平成28年8月	日本銀行入行 同 前橋支店長 同 札幌支店長 ロンドン大学（客員教授）出 向 日本銀行退職 全国信用協同組合連合会専務 理事 同 退任 三井生命保険株式会社顧問 当行監査役（現職） 三井生命保険株式会社顧問 退任 学校法人武蔵野大学 教授 同 退任	平成26年6 月から4年	1
監査役		阿久津 文作	昭和27年3月5日生	昭和45年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成27年5月 平成27年6月	福島県庁入庁 同 生活環境部長 同 保健福祉部長 福島県庁退職 福島県商工会連合会専務理事 同 退任 当行監査役（現職）	平成27年6 月から4年	—
監査役		松本 三加	昭和49年2月3日生	平成12年4月 平成13年4月 平成18年9月 平成19年9月 平成22年9月 平成27年6月	弁護士登録（第二東京弁護士 会） 桜丘法律事務所入所 紋別ひまわり基金法律事務所 （旭川弁護士会）所長 カリフォルニア大学パークレ ー校（日弁連派遣）客員研究 員 相馬ひまわり基金法律事務所 （福島県弁護士会）所属弁護 士 浜通り法律事務所（福島県い わき市）開所（現職） 当行監査役（現職）	平成27年6 月から4年	1
計							222

- (注) 1 取締役大橋 学及び笠間善裕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役遠山 浩及び阿久津文作並びに松本三加は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役松本三加の戸籍上の氏名は渡邊三加であります。職業上使用している氏名で表記しております。
- 4 当行は、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、平成13年7月より執行役員制度を導入しております。平成29年6月23日現在の執行役員の構成は以下のとおりであります。
- 執行役員 2名



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制の概要等

当行は、監査役会設置による監査体制の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、経営規律の強化を図るとともに、透明性をより一層高めるため、社外取締役2名を選任しております。

経営の透明性の確保やコーポレート・ガバナンスの機能強化の観点から、取締役会は原則月2回開催し、取締役会の付議基準に基づく重要案件の決定、さらには業務執行状況の監督を行っております。このほか、常務会を原則週1回開催し、重要案件の十分な審議、業務執行への適切な対応を行っております。取締役会、常務会ともその機能を十分に発揮するため、機動的、弾力的な開催に努めております。

また、監査役4名中3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、うち1名は監査機能の強化のため弁護士を選任しております。なお、取締役会には原則として監査役全員が出席し、取締役の業務執行状況を監督して適切な助言・提言を行っているほか、常務会には常勤監査役が出席して有効かつ適切な監査が行われるようにしております。

その他、当行の企業統治に関する事項は以下に記載のとおりであります。

#### a. 内部統制システムの整備の状況

当行ではコンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、「内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制システムに関する基本的な考え方を示すとともに、各種内部管理体制の整備に努めております。

取締役会は、上記「基本方針」に基づき「コンプライアンス基本方針」、「役員コンプライアンス規程」、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、その周知徹底を図っております。具体的には、コンプライアンスに関する情報を一元的に管理するためコンプライアンス統括部を取締役会直轄の独立部署として設置するほか、本部及び営業店にコンプライアンス責任者を配置、さらに定期的に法務・コンプライアンス委員会を開催するなどにより、コンプライアンスの実施状況のモニタリング及びコンプライアンス・マインドの醸成のための啓蒙活動等を実施しております。

さらに、公益通報者保護規程を制定し、不正行為の早期発見と是正によりコンプライアンス経営の強化を図るなど、役職員全員が法令等遵守を行動規範とする企業風土の構築に向けて取り組んでおります。

情報開示につきましては、四半期情報開示等の適時情報開示を行うほか、ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌及びインターネット・ホームページ等の充実に取り組み、適切かつタイムリーな情報開示に努めております。

#### b. リスク管理体制の整備の状況

金融自由化、金融技術の高度化により銀行が直面するリスクは、ますます多様で複雑なものとなっております。当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会において「リスク管理の基本方針」を定め、リスク管理の一層の強化・充実に取り組んでおります。

リスク管理体制については、経営部において銀行全体のリスクの統合的管理に努めるとともに、リスク管理の基本方針に則ってリスクを適切に管理する「リスク管理委員会」を設置しております。

#### c. 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当行の役職員が子会社の非常勤取締役及び非常勤監査役に就任しており、子会社の重要な業務決定に係る手続きについては、適時適切に報告を受けております。

子会社が行うリスク管理上の重要な事項や子会社が策定する経営方針については、関連会社管理規程に基づき、当行主管部（経営部）において事前協議を行い、適切に管理・指導を行っております。

子会社の業務執行状況については、半期毎に実施している業務進捗ヒアリングにおいて、当行経営陣（全常勤取締役、監査役）が出席の下、報告される体制を確保しております。

#### d. 責任限定契約の内容の概要

当行は会社法第427条第1項の規定により社外取締役及び社外監査役との間に、善意にしてかつ重大な過失がないときは損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額であります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当行の内部監査は、監査部（6名在籍）が担当しており、本部、営業店の業務を対象として行う臨店監査、並びに自己査定及び償却・引当結果を検証する自己査定監査を行うとともに、内部監査結果については取締役会に報告しております。

また、監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、監査方針、業務の分担等に従い監査を行っております。常勤監査役は、常務会において、内部監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じ監査部と連携した業務監査も実施しております。さらに、常勤監査役及び監査部は、会計監査人より定期的に監査結果の報告を受ける等緊密な連携を保ち、効率的な監査に努めております。

内部統制（財務報告に係る内部統制を含む）については、コンプライアンス統括部が主管し、その取組状況等については適切に取締役会等へ報告しております。

財務報告に係る内部統制については、主管部であるコンプライアンス統括部と内部監査部門である監査部が連携して評価を進めております。また、進捗状況や評価状況等は、監査役及び会計監査人へ適切に報告しており、連携が図られております。

③ 社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役の員数 2名

b. 社外監査役の員数 3名

c. 当行と当行の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当行は、社外取締役及び社外監査役との間に預金取引があります。また、社外取締役笠間善裕との間で融資取引、及び同氏の近親者と当行の間で融資取引があり同氏と連帯保証契約を締結しておりますが、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引と同様であります。

なお、資金的関係としては、社外取締役大橋 学、社外取締役笠間善裕、社外監査役遠山 浩及び社外監査役松本三加は当行株式を保有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

d. 企業統治において果たす機能及び役割並びに選任するための当行からの独立性に関する基準または方針の内容及び選任状況に関する会社の考え方

社外取締役大橋 学は、官界において長年培ってきた知識・経験等に基づき、幅広い見地から当行の経営全般に的確な助言をいただくなど、社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことができるものと判断しております。

社外取締役笠間善裕は、法曹界における豊富な経験と法律専門家として高い識見を有していることから、幅広い見地から当行の経営全般に的確な助言をいただくなど、社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことができるものと判断しております。

社外監査役遠山 浩は、金融機関において長年培ってきた知識・経験等に基づき、幅広い見地から当行の経営全般に的確な助言をいただくなど、社外監査役の職務を適切に遂行していただくことができるものと判断しております。

社外監査役阿久津文作は、官界において長年培ってきた豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明していただくなど、社外監査役の職務を適切に遂行していただくことができるものと判断しております。

社外監査役松本三加は、法曹界において長年培ってきた知識、経験等に基づき、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明していただくなど、社外監査役の職務を適切に遂行していただくことができるものと判断しております。

また、社外取締役及び社外監査役のいずれも一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立性を確保し、その職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。

なお、当行は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を定めております。

また、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

e. 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会及び取締役会において内部監査及び監査役監査並びに会計監査の実施状況、内部統制部門の活動状況について報告を受けております。

社外取締役は、取締役会において、上記の実施状況及び活動状況の報告を受け、独立した立場から必要な発言を適宜行い、その職責を果たしております。

④ 役員の報酬等の内容

当行の役員報酬は、株主総会で承認された報酬等の総額の範囲内において、業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、取締役の報酬については取締役会の決議により、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。役員賞与は、当行グループの業績等を勘案して決定しており、株主総会で承認された報酬等の総額の範囲内において、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額			
		(百万円)	基本報酬	賞与	その他
取締役	8	73	72	—	0
監査役	2	13	13	—	0
社外役員	5	16	16	—	—

- (注) 1 重要な使用人兼務役員の使用人給与額は24百万円、員数は5名であり、その内容は基本報酬24百万円であり  
ます。  
2 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの連結報酬等の総額等は記載しており  
ません。  
3 当行は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 48銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 3,455百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
株式会社 東邦銀行	2,482,557	896	当行の主たる営業基盤である福島県に本店を置く地方銀行で、地域における金融サービスの維持などを目的に連携強化を図るため
株式会社 幸楽苑ホールディングス	266,825	413	良好な関係の維持・強化を図るため
株式会社 大光銀行	1,424,000	299	当行が採用する共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」加盟行であり、連携強化を図るため
損害保険ジャパン日本興亜ホールディングス 株式会社	75,012	239	保険商品の窓口販売や海外進出企業の支援業務の提携など、協力関係の維持・強化を図るため
株式会社 大和証券グループ本社	227,570	157	当行の幹事証券会社であり、協力関係の維持・強化を図るため
東日本旅客鉄道 株式会社	14,000	135	地域との関係が深く、地域活性化などを目的に連携強化を図るため
株式会社 栃木銀行	310,000	132	当行が採用する共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」加盟行であり、連携強化を図るため
株式会社 高知銀行	600,000	69	当行が採用する共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」加盟行であり、連携強化を図るため
常磐開発 株式会社	150,000	67	良好な関係の維持・強化を図るため
株式会社 トマト銀行	424,000	61	当行が採用する共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」加盟行であり、連携強化を図るため
株式会社 ダイニューエイト	55,300	39	良好な関係の維持・強化を図るため
株式会社 ジャックス	50,000	23	信販会社大手であり、消費者ローンの業務提携など協力関係の維持・強化を図るため
株式会社 T B K	27,300	10	良好な関係の維持・強化を図るため

(当事業年度)  
(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社 東邦銀行	2,482,557	1,040	当行の主たる営業基盤である福島県に本店を置く地方銀行で、地域における金融サービスの維持などを目的に連携強化を図るため
株式会社 幸楽苑ホールディングス	266,825	447	良好な関係の維持・強化を図るため
株式会社 大光銀行	1,424,000	314	当行が採用する共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」加盟行であり、連携強化を図るため
SOMPOホールディングス株式会社	75,012	305	保険商品の窓口販売や海外進出企業の支援業務の提携など、協力関係の維持・強化を図るため
株式会社 栃木銀行	310,000	159	当行が採用する共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」加盟行であり、連携強化を図るため
株式会社 大和証券グループ本社	227,570	154	当行の幹事証券会社であり、協力関係の維持・強化を図るため
東日本旅客鉄道 株式会社	14,000	135	地域との関係が深く、地域活性化などを目的に連携強化を図るため
常磐開発 株式会社	150,000	85	良好な関係の維持・強化を図るため
株式会社 高知銀行	600,000	78	当行が採用する共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」加盟行であり、連携強化を図るため
株式会社 トマト銀行	42,400	66	当行が採用する共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」加盟行であり、連携強化を図るため
ダイユー・リックホールディングス 株式会社	61,383	44	良好な関係の維持・強化を図るため
株式会社 ジャックス	50,000	24	信販会社大手であり、消費者ローンの業務提携など協力関係の維持・強化を図るため
株式会社 T B K	27,300	13	良好な関係の維持・強化を図るため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	1,636	44	288	326

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	1,230	23	189	127

二. 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当ありません。

ホ. 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当ありません。

⑥ 会計監査の状況

当行は、当事業年度の会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。同監査法人及び当行監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当行の間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 富樫 健一（新日本有限責任監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 久保 暢子（新日本有限責任監査法人）

・会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 14名、その他 16名

⑦ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

a. 平成29年3月期は21回の取締役会を開催しております。

b. 平成29年3月期は51回の常務会を開催しております。

c. 平成29年3月期において、「透明性のある、開かれた経営」を実践し、積極的な情報開示とコミュニケーション向上を目的として、株主及びお取引先向けに「決算説明会」を福島県内4会場で開催いたしました。また、本店及び営業店において「全店IR」を開催いたしました。

⑧ 取締役の定数

当行の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当行は、株主総会の決議による取締役の選任にあたっては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨、及び株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑩ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 当行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

b. 当行は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載、または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	42	—	41	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42	—	41	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期刊行物の購読、監査法人主催のセミナーへの参加等を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	※6 57,487	※6 58,956
コールローン及び買入手形	5,000	—
有価証券	※6, ※11 236,664	※6, ※11 224,806
貸出金	※1, ※3, ※4, ※5, ※7 485,604	※1, ※2, ※3, ※4, ※5, ※7 489,066
外国為替	392	486
リース債権及びリース投資資産	1,918	1,856
その他資産	※6 3,119	※6 2,959
有形固定資産	※9, ※10 12,972	※9, ※10 12,071
建物	2,323	2,130
土地	※8 9,414	※8 8,947
建設仮勘定	239	—
その他の有形固定資産	995	993
無形固定資産	2,130	2,409
ソフトウェア	472	2,276
リース資産	12	—
その他の無形固定資産	1,645	133
退職給付に係る資産	408	413
繰延税金資産	19	264
支払承諾見返	691	883
貸倒引当金	△3,491	△3,164
資産の部合計	802,919	791,009
<b>負債の部</b>		
預金	※6 705,724	※6 692,313
譲渡性預金	49,140	48,688
コールマネー及び売渡手形	56	—
借入金	320	475
外国為替	0	—
その他負債	2,639	6,156
賞与引当金	199	183
退職給付に係る負債	1,378	1,334
利息返還損失引当金	9	—
睡眠預金払戻損失引当金	213	269
偶発損失引当金	172	158
繰延税金負債	665	32
再評価に係る繰延税金負債	※8 1,356	※8 1,317
支払承諾	691	883
負債の部合計	762,568	751,814



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	17,250	18,324
自己株式	△43	△44
株主資本合計	33,245	34,318
その他有価証券評価差額金	3,794	1,531
土地再評価差額金	※8 2,421	※8 2,430
退職給付に係る調整累計額	127	117
その他の包括利益累計額合計	6,344	4,079
非支配株主持分	761	795
純資産の部合計	40,351	39,194
負債及び純資産の部合計	802,919	791,009

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	14,801	13,948
資金運用収益	8,863	8,671
貸出金利息	7,046	6,493
有価証券利息配当金	1,736	2,111
コールローン利息及び買入手形利息	19	4
預け金利息	60	61
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	3,162	2,704
その他業務収益	1,110	1,240
その他経常収益	1,664	1,331
貸倒引当金戻入益	545	292
償却債権取立益	172	164
その他の経常収益	946	874
経常費用	11,566	11,931
資金調達費用	497	224
預金利息	342	205
譲渡性預金利息	97	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	2	3
社債利息	53	—
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	798	806
その他業務費用	775	977
営業経費	※1 9,220	※1 9,668
その他経常費用	274	253
その他の経常費用	※2 274	※2 253
経常利益	3,235	2,017
特別利益	195	0
固定資産処分益	31	0
退職給付制度改定益	164	—
特別損失	226	624
固定資産処分損	11	42
減損損失	※3 214	※3 581
税金等調整前当期純利益	3,203	1,393
法人税、住民税及び事業税	246	261
法人税等調整額	365	△364
法人税等合計	612	△102
当期純利益	2,591	1,495
非支配株主に帰属する当期純利益	34	33
親会社株主に帰属する当期純利益	2,557	1,462

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,591	1,495
その他の包括利益	*1 125	*1 △2,269
その他有価証券評価差額金	169	△2,258
土地再評価差額金	75	—
退職給付に係る調整額	△119	△10
包括利益	2,716	△773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,682	△810
非支配株主に係る包括利益	33	36

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	14,873	△41	30,870
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する当期純利益			2,557		2,557
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			137		137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,377	△2	2,375
当期末残高	14,743	1,294	17,250	△43	33,245

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,624	2,483	247	6,355	729	37,955
当期変動額						
剰余金の配当						△316
親会社株主に帰属する当期純利益						2,557
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	△61	△119	△11	31	19
当期変動額合計	169	△61	△119	△11	31	2,395
当期末残高	3,794	2,421	127	6,344	761	40,351

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	17,250	△43	33,245
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,462		1,462
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,073	△0	1,072
当期末残高	14,743	1,294	18,324	△44	34,318

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,794	2,421	127	6,344	761	40,351
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,462
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,262	8	△10	△2,264	34	△2,229
当期変動額合計	△2,262	8	△10	△2,264	34	△1,156
当期末残高	1,531	2,430	117	4,079	795	39,194

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,203	1,393
減価償却費	803	1,149
減損損失	214	581
貸倒引当金の増減(△)	△840	△326
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△16
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△397	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	△43
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	8	55
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△32	△13
資金運用収益	△8,863	△8,671
資金調達費用	497	224
有価証券関係損益(△)	△532	△259
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	△19	42
貸出金の純増(△)減	△13,410	△3,461
預金の純増減(△)	3,948	△13,410
譲渡性預金の純増減(△)	△650	△451
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	125	155
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4,366	3,396
コールローン等の純増(△)減	—	5,000
コールマネー等の純増減(△)	56	△56
外国為替(資産)の純増(△)減	△55	△93
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	77	61
資金運用による収入	9,352	9,116
資金調達による支出	△749	△267
その他	△126	2,980
小計	△11,713	△2,931
法人税等の支払額	△191	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,904	△3,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△60,360	△55,161
有価証券の売却による収入	24,644	34,304
有価証券の償還による収入	34,238	30,647
有形固定資産の取得による支出	△875	△270
無形固定資産の取得による支出	△1,237	△996
有形固定資産の売却による収入	71	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,518	8,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△2,000	—
リース債務の返済による支出	△81	△13
配当金の支払額	△314	△377
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,400	△393
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,823	4,864
現金及び現金同等物の期首残高	67,373	49,549
現金及び現金同等物の期末残高	※1 49,549	※1 54,414

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。



(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,928百万円（前連結会計年度末は9,335百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(12) リース取引の処理方法

(借手)

該当ありません。

(貸手)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）第81項に基づき、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の総額をリース期間内の各期に定額で配分する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	112百万円	280百万円
延滞債権額	11,751百万円	10,611百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	—	19百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,062百万円	1,746百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
合計額	13,926百万円	12,657百万円

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,553百万円	1,362百万円

※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	54,327百万円	31,433百万円
その他資産	5百万円	5百万円
現金預け金	4百万円	4百万円
計	54,338百万円	31,444百万円
担保資産に対応する債務		
預金	3,191百万円	948百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	13,928百万円	12,774百万円
また、その他資産には、敷金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
敷金	103百万円	104百万円
保証金	36百万円	36百万円

※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	40,223百万円	44,953百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの）	38,683百万円	41,780百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格、及び第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額が当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	5,173百万円	4,651百万円

※9 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	12,900百万円	11,338百万円

※10 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	1,222百万円	1,222百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(-百万円)	(-百万円)

※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,475百万円	1,523百万円

(連結損益計算書関係)

※1 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・手当	3,744百万円	3,630百万円
退職給付費用	177百万円	207百万円
減価償却費	803百万円	1,149百万円

※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸出金償却	2百万円	3百万円
株式等売却損	118百万円	30百万円
株式等償却	4百万円	3百万円

※3 使用の中止又は営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下により、投資額の回収が見込めなくなった以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
栃木県内	営業用資産	土地 建物	214	福島県内	営業用資産	土地 建物等	581

営業用資産については、営業店単位をグルーピングの単位として取り扱っております。

また、遊休資産等については、各々独立した単位として取り扱っております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除した価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,272	△1,739
組替調整額	△894	△1,068
税効果調整前	377	△2,807
税効果額	△208	548
その他有価証券評価差額金	169	△2,258
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	75	—
土地再評価差額金	75	—
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△16	△5
組替調整額	△162	△9
税効果調整前	△179	△14
税効果額	59	4
退職給付に係る調整額	△119	△10
その他の包括利益合計	125	△2,269

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	127,014	—	—	127,014	
自己株式					
普通株式	233	12	—	245	(注)

(注) 自己株式の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	316	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	380	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	127,014	—	—	127,014	
自己株式					
普通株式	245	4	0	249	(注)

(注) 自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加、自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	380	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	380	利益剰余金	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預け金勘定	57,487百万円	58,956百万円
定期預け金	△7,004百万円	△2,004百万円
当座預け金	△2百万円	△4百万円
普通預け金	<u>△930百万円</u>	<u>△2,532百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>49,549百万円</u>	<u>54,414百万円</u>



(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・無形固定資産  
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	2,041	1,955
見積残存価額部分	62	68
受取利息相当額	△185	△167
リース投資資産	1,918	1,856

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の連結決算日後の回収予定額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	—	694	—	707
1年超2年以内	—	576	—	516
2年超3年以内	—	384	—	349
3年超4年以内	—	226	—	222
4年超5年以内	—	107	—	115
5年超	—	51	—	45

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	10	10
1年超	0	0
合計	11	11

3 転リース取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース投資資産	395	502
リース債務	395	502

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務及び有価証券運用を中心とした銀行業を中心にクレジットカード事業、リース事業及び信用保証事業等の金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達、及び貸出等の与信業務、有価証券投資等による資産運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

また、当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しております。これらは、すべてリスクヘッジを目的としたデリバティブ取引であり、投機目的での積極的利用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。連結決算日現在における貸出金は、主として国内の中小企業取引先及び個人に対するものであり、国内を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、及びその他保有目的（純投資目的、政策投資目的）で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は、普通預金及び固定金利による定期預金を中心とする預金調達であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。資産・負債には、金利の長短ミスマッチがあり、金利リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程及び融資・管理業務に関する諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALM及びリスク管理に関する諸規程等において、リスク管理方法や手続等を明記しており、リスクの統合的な管理を行うリスク管理委員会の審議を経て取締役会において決定された金利リスク等に関する管理方針に基づき、リスク管理委員会、常務会及び取締役会において報告され、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

(ii) 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引等があります。証券国際部では、こうした取引に対し銀行間市場において反対取引を行うことにより、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを回避しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、常務会で期毎に有価証券投資に係る基本方針を決定し、投資運用規程に従いリスク管理を行っております。証券国際部は、基本方針に基づき有価証券の売買を行うほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、常務会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の権限、取引の手続等リスク管理上の規程を制定し、取引の実行及び管理は証券国際部が行っており、毎月月末時点における想定元本、信用リスク、為替リスク等の状況を常務会に報告しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「社債」であります。当行では、これら金融資産及び金融負債について、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いて市場リスク量を把握しており、VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%）を採用しております。

平成28年3月31日（前期の連結決算日）現在で当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で5,382百万円であります。

平成29年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で9,143百万円であります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、外国為替、コールマネー及び売渡手形、借入金、支払承諾及び支払承諾見返については、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しいことから記載を省略しております。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	57,487	57,484	△2
(2) コールローン及び買入手形	5,000	5,000	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,045	45
その他有価証券	234,885	234,885	—
(4) 貸出金	485,604		
貸倒引当金（*1）	△3,183		
	482,421	491,476	9,054
資産計	780,795	789,892	9,097
(1) 預金	705,724	705,787	62
(2) 譲渡性預金	49,140	49,140	—
負債計	754,864	754,927	62
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	58,956	58,955	△1
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,021	21
その他有価証券	222,959	222,959	—
(4) 貸出金	489,066		
貸倒引当金（*1）	△2,884		
	486,181	493,045	6,863
資産計	769,097	775,980	6,883
(1) 預金	692,313	692,366	52
(2) 譲渡性預金	48,688	48,688	—
負債計	741,002	741,055	52
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(12)	(12)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(12)	(12)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、仕組預け金以外の預け金は、元利金の将来キャッシュ・フローに預け先の信用リスク要因を反映させ、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。仕組預け金については、割引現在価値やオプション価格モデル等により時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格等によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、元利金の将来キャッシュ・フローに信用リスクを反映させ、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載してあります。

### (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の将来キャッシュ・フローに信用リスク等に基づくリスク要因を反映させて、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出金については、割引現在価値やオプション価格モデル等により時価を算定しております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を貸倒引当金として計上しております。また、破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を貸倒引当金として計上しております。よって、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてあります。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、割引現在価値等により算定した価額によってあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
① 非上場株式(*1) (*2)	701	797
② 組合出資金(*3)	77	49
合計	778	847

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について4百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について3百万円の減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	43,443	—	—	2,000	—	—
コールローン及び買入手形	5,000	—	—	—	—	—
有価証券(*1)						
満期保有目的の債券	—	—	1,000	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	1,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	29,162	46,889	46,411	26,841	42,200	1,647
うち国債	10,500	12,000	12,500	12,500	11,500	—
地方債	1,641	3,209	4,703	3,400	5,800	—
社債	16,021	31,180	27,208	10,941	24,900	1,647
その他の証券	1,000	500	2,000	—	—	—
貸出金(*2)	82,873	91,044	71,113	53,491	75,663	86,250
合計	160,479	137,933	118,525	82,332	117,863	87,897

(\*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致いたしません。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない11,861百万円、期間の定めのないもの13,307百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	43,921	—	—	2,000	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
有価証券（*1）						
満期保有目的の債券	—	1,000	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	1,000	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	20,657	46,987	33,247	22,900	43,495	5,594
うち国債	6,000	12,000	9,500	7,500	7,500	2,700
地方債	1,593	3,793	4,409	3,600	4,700	—
社債	13,064	29,694	18,338	11,800	29,500	2,894
その他の証券	—	1,500	1,000	—	1,795	—
貸出金（*2）	73,715	91,665	68,384	61,554	78,316	86,592
合計	138,294	139,653	101,632	86,454	121,811	92,187

（\*1）有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致いたしません。

（\*2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない10,891百万円、期間の定めのないもの17,946百万円は含めておりません。

（注4）預金及び譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	641,565	46,399	16,734	512	444	68
譲渡性預金	49,140	—	—	—	—	—
合計	690,705	46,399	16,734	512	444	68

（\*）要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	637,657	41,109	12,722	440	353	29
譲渡性預金	48,688	—	—	—	—	—
合計	686,346	41,109	12,722	440	353	29

（\*）要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。



(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」勘定以外で表示されているものではありません。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,000	1,045	45
	小計	1,000	1,045	45
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,000	1,045	45

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,000	1,021	21
	小計	1,000	1,021	21
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,000	1,021	21

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,626	2,601	1,024
	債券	184,789	180,936	3,852
	国債	61,210	59,659	1,551
	地方債	17,955	17,470	484
	社債	105,623	103,806	1,817
	その他	28,756	27,236	1,519
	小計	217,172	210,774	6,397
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	578	792	△213
	債券	9,947	9,973	△26
	国債	—	—	—
	地方債	1,441	1,443	△1
	社債	8,505	8,529	△24
	その他	7,187	7,658	△470
	小計	17,713	18,423	△710
合計		234,885	229,198	5,687

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,356	2,217	1,138
	債券	152,001	149,226	2,774
	国債	43,974	42,941	1,032
	地方債	16,350	15,967	382
	社債	91,677	90,317	1,359
	その他	16,679	15,968	711
	小計	172,037	167,412	4,624
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	785	968	△182
	債券	20,968	21,265	△297
	国債	2,670	2,828	△158
	地方債	2,215	2,226	△11
	社債	16,083	16,210	△127
	その他	29,167	30,431	△1,264
	小計	50,921	52,665	△1,744
合計		222,959	220,078	2,880

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,302	444	116
債券	16,009	158	—
国債	8,135	120	—
地方債	447	13	—
社債	7,426	24	—
その他	341	39	1
合計	18,652	642	118

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,539	217	28
債券	17,585	152	—
国債	12,782	147	—
地方債	—	—	—
社債	4,803	4	—
その他	3,009	62	142
合計	22,134	432	170

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	金額（百万円）
評価差額	5,687
その他有価証券	5,687
(△) 繰延税金負債	△1,857
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	3,830
(△) 非支配株主持分相当額	△36
その他有価証券評価差額金	3,794

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	金額（百万円）
評価差額	2,880
その他有価証券	2,880
(△) 繰延税金負債	△1,309
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,571
(△) 非支配株主持分相当額	△39
その他有価証券評価差額金	1,531

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	0	—	0	0
	買建	23	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	1,527	—	△12	△12
	買建	59	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△12	△12

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
  - (4) 債券関連取引  
該当ありません。
  - (5) 商品関連取引  
該当ありません。
  - (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度は平成17年4月1日付で確定給付型の企業年金基金制度へ移行しました。

また、当行は厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、同様に平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けました。

当行は平成27年4月1日に退職給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,214	2,052
勤務費用	87	92
利息費用	13	13
数理計算上の差異の発生額	97	△1
退職給付の支払額	△193	△200
過去勤務費用の発生額	—	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△2,165	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	2,052	1,957

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,880	1,082
期待運用収益	20	21
数理計算上の差異の発生額	80	△6
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△54	△61
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△1,844	—
その他	—	—
年金資産の期末残高	1,082	1,036

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	674	622
年金資産	1,082	1,036
非積立型制度の退職給付債務	△408	△413
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,378	1,334
退職給付に係る負債	970	920
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	970	920

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	87	92
利息費用	13	13
期待運用収益	△20	△21
数理計算上の差異の費用処理額	△10	12
過去勤務費用の費用処理額	△21	△21
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	47	74

(注) 上記のほか、当行が確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、前連結会計年度において特別利益164百万円を計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△21	△21
数理計算上の差異	△157	6
その他	—	—
合計	△179	△14

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△193	△172
未認識数理計算上の差異	11	4
その他	—	—
合計	△182	△167

## (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
債券	70%	73%
株式	26%	23%
現金及び預金	—	4%
その他	4%	—
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.64%	0.64%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	4.40%	4.40%

## 3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度125百万円、当連結会計年度123百万円であります。



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	918百万円	896百万円
退職給付に係る負債	412	399
減価償却費	92	116
有価証券償却	177	177
税務上の繰越欠損金	805	499
その他	811	1,243
繰延税金資産小計	3,218	3,333
評価性引当額	△1,884	△1,668
繰延税金資産合計	1,333	1,665
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△122	△123
その他有価証券評価差額金	△1,857	△1,309
繰延税金負債合計	△1,979	△1,432
繰延税金資産(負債)の純額	△645百万円	232百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.2%	30.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.5
住民税均等割等	0.8	1.7
評価性引当額の減少	△17.8	△37.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	—
その他	2.0	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1%	△7.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,576	893	14,469	343	14,812	△11	14,801
(2) セグメント間の内部経常収益	31	8	39	59	98	△98	—
計	13,607	901	14,508	402	14,911	△109	14,801
セグメント利益	3,101	41	3,143	93	3,237	△2	3,235
セグメント資産	799,936	2,988	802,924	10,475	813,399	△10,480	802,919
セグメント負債	761,361	2,287	763,649	8,916	772,565	△9,997	762,568
その他の項目							
減価償却費	786	10	797	6	803	—	803
資金運用収益	8,819	2	8,822	58	8,881	△17	8,863
資金調達費用	494	18	513	0	513	△16	497
特別利益	195	0	195	—	195	—	195
(固定資産処分益)	31	0	31	—	31	—	31
(退職給付制度改定益)	164	—	164	—	164	—	164
特別損失	226	0	226	—	226	—	226
(固定資産処分損)	11	0	11	—	11	—	11
(減損損失)	214	—	214	—	214	—	214
税金費用	588	3	591	20	612	△0	612
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,106	3	2,109	2	2,112	—	2,112

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△11百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額△2百万円、セグメント資産の調整額△10,480百万円、セグメント負債の調整額△9,997百万円、資金運用収益の調整額△17百万円、資金調達費用の調整額△16百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,662	953	13,615	343	13,959	△10	13,948
(2) セグメント間の内部経常収益	24	2	27	51	79	△79	—
計	12,686	956	13,643	395	14,038	△89	13,948
セグメント利益	1,894	38	1,933	86	2,019	△2	2,017
セグメント資産	787,775	2,975	790,751	9,248	799,999	△8,990	791,009
セグメント負債	750,489	2,215	752,705	7,616	760,321	△8,507	751,814
その他の項目							
減価償却費	1,134	9	1,143	5	1,149	—	1,149
資金運用収益	8,636	3	8,639	44	8,684	△12	8,671
資金調達費用	220	14	235	0	235	△10	224
特別利益	—	0	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	—	0	0	—	0	—	0
特別損失	624	0	624	0	624	—	624
(固定資産処分損)	42	0	42	0	42	—	42
(減損損失)	581	—	581	—	581	—	581
税金費用	△105	△9	△114	12	△102	△0	△102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,265	0	1,265	1	1,266	—	1,266

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△10百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額△2百万円、セグメント資産の調整額△8,990百万円、セグメント負債の調整額△8,507百万円、資金運用収益の調整額△12百万円、資金調達費用の調整額△10百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	7,765	2,379	3,162	1,494	14,801

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	6,950	2,544	2,704	1,748	13,948

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	214	—	214	—	214

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	581	—	581	—	581

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	笠間 京子	—	—	不動産賃貸業	—	資金貸借	資金の貸出 利息の受取	77 0	貸出金 (注2)	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件については、一般の取引と同様に決定しております。

2 笠間京子は当行取締役笠間善裕の近親者であり、当行は当該取締役と連帯保証契約を締結しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	笠間 京子	—	—	不動産賃貸業	—	資金貸借	資金の貸出 利息の受取	△2 0	貸出金 (注2)	74

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件については、一般の取引と同様に決定しております。

2 笠間京子は当行取締役笠間善裕の近親者であり、当行は当該取締役と連帯保証契約を締結しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	312円30銭	302円91銭
1株当たり当期純利益金額	20円17銭	11円54銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,351	39,194
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	761	795
(うち非支配株主持分)	761	795
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,590	38,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	126,768	126,765

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 2,557	1,462
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円 2,557	1,462
普通株式の期中平均株式数	千株 126,774	126,767

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議いたしました。また、同取締役会において、平成29年6月23日開催の第112期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において、承認可決されました。

その内容については以下のとおりであります。

## 1. 株式の併合について

## (1) 株式併合を行う理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当行は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当行普通株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするために、株式の併合を行うものであります。

## (2) 株式併合の内容

## ① 併合する株式の種類

普通株式

## ② 併合の方法・比率

平成29年10月1日をもちまして、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載、または記録された株主さまの所有株式数を基準に、普通株式10株を1株の割合をもって併合いたします。

③併合により減少する株式数（平成29年3月31日現在）

株式併合前の発行済株式総数	127,014,629株
株式併合により減少する株式数	114,313,167株
株式併合後の発行済株式総数	12,701,462株

（注） 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。なお、当行は新株予約権を発行しておりません。

（3）1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより、当行が一括して売却処分し、その売却代金を端数が生じた株主さまに対して端数の割合に応じてお支払いいたします。

2. 単元株式数の変更について

（1）変更の理由

前記「1.（1）株式併合を行う理由」に記載した「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するためです。

（2）変更の内容

平成29年10月1日をもって、当行普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 定款の一部変更について

前記「1.（1）株式併合を行う理由」に記載のとおり、株式併合を実施し、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため現行定款第6条（発行可能株式総数）を変更するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更するため現行定款第8条（単元株式数）を変更するものです。なお、本変更につきましては、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって効力が生じる旨の附則を設け、効力発生日経過後、本附則を削除するものといたします。

4. 日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
定時株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

（注） 上記のとおり、株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日は平成29年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成29年9月27日となります。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	3,123円01銭	3,029円13銭
1株当たり当期純利益金額	201円72銭	115円37銭

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	320	475	1.00	—
借入金	320	475	1.00	平成29年4月～ 平成33年12月
1年以内に返済予定のリース債務	155	161	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	273	371	—	平成30年4月～ 平成36年1月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出（加重平均）しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載していません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金（百万円）	310	60	55	35	15
リース債務（百万円）	161	128	102	76	45

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益（百万円）	3,573	7,354	10,581	13,948
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（百万円）	337	997	1,477	1,393
親会社株主に帰属する四半期 （当期）純利益金額 （百万円）	300	897	1,290	1,462
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	2.37	7.08	10.18	11.54

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額（円）	2.37	4.71	3.10	1.36



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	※7 57,486	※7 58,905
現金	12,043	13,034
預け金	45,442	45,870
コールローン	5,000	—
有価証券	※1, ※7, ※10 236,926	※1, ※7, ※10 225,049
国債	61,210	46,644
地方債	19,397	18,565
社債	114,129	107,760
株式	5,167	5,182
その他の証券	37,021	46,896
貸出金	※2, ※4, ※5, ※8 486,049	※2, ※3, ※4, ※5, ※8 489,238
割引手形	※6 1,553	※6 1,362
手形貸付	24,078	19,202
証書貸付	447,289	450,855
当座貸越	13,128	17,817
外国為替	392	486
外国他店預け	392	486
買入外国為替	—	0
その他資産	※7 1,210	※7 1,114
前払費用	4	4
未収収益	739	632
金融派生商品	0	0
その他の資産	※7 466	※7 477
有形固定資産	※9 12,752	※9 11,855
建物	2,247	2,057
土地	9,275	8,808
建設仮勘定	239	—
その他の有形固定資産	990	989
無形固定資産	2,098	2,386
ソフトウェア	441	2,254
リース資産	12	—
その他の無形固定資産	1,644	132
前払年金費用	315	332
繰延税金資産	—	296
支払承諾見返	682	874
貸倒引当金	△3,071	△2,795
資産の部合計	799,843	787,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	※7 706,019	※7 692,729
当座預金	10,603	11,080
普通預金	375,638	380,785
貯蓄預金	7,755	7,231
通知預金	402	168
定期預金	301,760	288,541
定期積金	5,976	2,886
その他の預金	3,882	2,035
譲渡性預金	49,290	48,838
コールマネー	56	—
外国為替	0	—
未払外国為替	0	—
その他負債	1,380	4,795
未払法人税等	243	147
未払費用	566	468
前受収益	207	181
従業員預り金	12	—
給付補填備金	1	0
金融派生商品	0	12
リース債務	13	—
資産除去債務	9	9
その他の負債	326	3,973
賞与引当金	196	180
退職給付引当金	1,459	1,411
睡眠預金払戻損失引当金	213	269
偶発損失引当金	172	158
繰延税金負債	568	—
再評価に係る繰延税金負債	1,356	1,317
支払承諾	682	874
<b>負債の部合計</b>	<b>761,397</b>	<b>750,575</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	16,336	17,323
利益準備金	412	488
その他利益剰余金	15,923	16,834
別途積立金	11,000	12,500
繰越利益剰余金	4,923	4,334
自己株式	△43	△44
株主資本合計	32,331	33,317
その他有価証券評価差額金	3,692	1,420
土地再評価差額金	2,421	2,430
評価・換算差額等合計	6,114	3,851
<b>純資産の部合計</b>	<b>38,445</b>	<b>37,168</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>799,843</b>	<b>787,744</b>

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	13,607	12,686
資金運用収益	8,819	8,636
貸出金利息	7,004	6,459
有価証券利息配当金	1,735	2,110
コールローン利息	19	4
預け金利息	60	61
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,916	2,460
受入為替手数料	696	701
その他の役務収益	2,219	1,759
その他業務収益	221	291
外国為替売買益	41	72
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	167	180
その他の業務収益	12	38
その他経常収益	1,649	1,299
貸倒引当金戻入益	542	275
償却債権取立益	172	164
株式等売却益	475	251
その他の経常収益	458	606
経常費用	10,505	10,792
資金調達費用	494	220
預金利息	342	205
譲渡性預金利息	97	15
コールマネー利息	0	0
社債利息	53	—
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	849	850
支払為替手数料	119	107
その他の役務費用	729	743
その他業務費用	1	146
国債等債券売却損	—	140
国債等債券償還損	—	0
その他の業務費用	1	6
営業経費	8,896	9,340
その他経常費用	263	233
株式等売却損	118	30
株式等償却	4	3
その他の経常費用	140	199
経常利益	3,101	1,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	195	—
固定資産処分益	31	—
退職給付制度改定益	164	—
特別損失	226	624
固定資産処分損	11	42
減損損失	214	581
税引前当期純利益	3,070	1,270
法人税、住民税及び事業税	225	244
法人税等調整額	362	△349
法人税等合計	588	△105
当期純利益	2,481	1,375

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	349	9,500	4,184	14,034	△41	30,031	
当期変動額										
利益準備金の積立				63		△63	－			
別途積立金の積立					1,500	△1,500	－			
剰余金の配当						△316	△316		△316	
当期純利益						2,481	2,481		2,481	
自己株式の取得								△2	△2	
土地再評価差額金の取崩						137	137		137	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	63	1,500	738	2,301	△2	2,299	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	412	11,000	4,923	16,336	△43	32,331	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,523	2,483	6,006	36,038
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△316
当期純利益				2,481
自己株式の取得				△2
土地再評価差額金の取崩				137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	△61	107	107
当期変動額合計	169	△61	107	2,407
当期末残高	3,692	2,421	6,114	38,445

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	412	11,000	4,923	16,336	△43	32,331	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	—			
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,375	1,375		1,375	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分							△0	△0	0	
土地再評価差額金の 取崩							△8	△8	△8	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	76	1,500	△588	987	△0	986	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	4,334	17,323	△44	33,317	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,692	2,421	6,114	38,445
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,375
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の 取崩				△8
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,271	8	△2,263	△2,263
当期変動額合計	△2,271	8	△2,263	△1,276
当期末残高	1,420	2,430	3,851	37,168

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

#### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,928百万円（前事業年度末は9,335百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。



(貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式	496百万円	496百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	107百万円	280百万円
延滞債権額	11,524百万円	10,409百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	—	19百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,062百万円	1,746百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
合計額	13,694百万円	12,455百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	1,553百万円	1,362百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	54,327百万円	31,433百万円
その他資産	5百万円	5百万円
現金預け金	4百万円	4百万円
計	54,338百万円	31,444百万円
担保資産に対応する債務		
預金	3,191百万円	948百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有価証券	13,928百万円	12,774百万円

また、その他の資産には、敷金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
敷金	103百万円	104百万円
保証金	36百万円	36百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	35,434百万円	40,951百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの）	33,894百万円	37,778百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	1,222百万円	1,222百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	1,475百万円	1,523百万円

11 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
5百万円	3百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成28年3月31日)

該当ありません。

当事業年度 (平成29年3月31日)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	496	496

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	811百万円	799百万円
退職給付引当金	436	422
減価償却費	92	116
有価証券償却	177	177
税務上の繰越欠損金	805	499
その他	784	1,221
繰延税金資産小計	3,108	3,237
評価性引当額	△1,786	△1,599
繰延税金資産合計	1,321	1,637
繰延税金負債		
前払年金費用	△94	△99
その他有価証券評価差額金	△1,795	△1,241
繰延税金負債合計	△1,889	△1,340
繰延税金資産(負債)の純額	△568百万円	296百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.2%	30.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.4
住民税均等割等	0.7	1.7
評価性引当額の減少	△17.5	△39.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	—
その他	1.6	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1%	△8.2%

(重要な後発事象)

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議いたしました。また、同取締役会において、平成29年6月23日開催の第112期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において、承認可決されました。

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,032円75銭	2,932円11銭
1株当たり当期純利益金額	195円75銭	108円54銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,005	65	134 (94)	9,936	7,878	156	2,057
土地	9,275 [3,778]	—	466 (466) [30]	8,808 [3,748]	—	—	8,808
建設仮勘定	239	—	239	—	—	—	—
その他の有形固定資産	6,066	424	2,109 (6)	4,381	3,392	413	989
有形固定資産計	25,586	490	2,950 (567)	23,126	11,271	569	11,855
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2,923	669	550	2,254
リース資産	—	—	—	—	—	12	—
その他の無形固定資産	—	—	—	155	23	0	132
無形固定資産計	—	—	—	3,079	692	564	2,386
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「当期首残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期減少額欄における( )内は減損損失の計上額(内書き)であります。

3 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は減損損失の計上に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,071	2,795	0	3,071	2,795
一般貸倒引当金	961	818	—	961	818
個別貸倒引当金	2,110	1,977	0	2,110	1,977
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
賞与引当金	196	180	196	—	180
睡眠預金払戻損失引当金	213	134	78	—	269
偶発損失引当金	172	158	—	172	158
計	3,654	3,269	275	3,244	3,404

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金・・・・・・・・洗替による取崩額

偶発損失引当金・・・・・・・・洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	243	147	243	—	147
未払法人税等	168	47	168	—	47
未払事業税	74	100	74	—	100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	(特別口座)
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当行の公告掲載方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告にすることができない場合は、福島市において発行する福島民報及び福島民友に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.daitobank.co.jp/">http://www.daitobank.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優遇定期預金（毎年3月末時点で1,000株以上保有の株主本人）

(注) 平成29年5月12日開催の取締役会及び平成29年6月23日開催の定時株主総会において、平成29年10月1日付をもって単元株式数を1,000株から100株に変更すること及び株主さまの所有株式数を10株につき1株の割合で併合することがそれぞれ決議されました。

これに伴い、株主に対する特典の対象となる株主さまは、毎年3月末時点で100株以上保有の株主本人へ変更となります。優遇制度に変更がない限り、平成30年3月31日現在の株主名簿に記載、または記録された株主さまから実施いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                           |  |                            |   |   |
|---------------------------|--|----------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>第111期  | 自<br>至                     | 平成27年4月1日<br>平成28年3月31日   | 平成28年6月24日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書               | 事業年度<br>第111期  | 自<br>至                     | 平成27年4月1日<br>平成28年3月31日   | 平成28年6月24日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書及び確認書           | 第112期<br>第1四半期<br>第112期<br>第2四半期<br>第112期<br>第3四半期             | 自<br>至<br>自<br>至<br>自<br>至 | 平成28年4月1日<br>平成28年6月30日<br>平成28年7月1日<br>平成28年9月30日<br>平成28年10月1日<br>平成28年12月31日 | 平成28年8月10日<br>関東財務局長に提出。<br>平成28年11月22日<br>関東財務局長に提出。<br>平成29年2月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項<br>第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 |                            |   | 平成28年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

株式会社 大東銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富樫 健一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大東銀行の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社大東銀行が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社 大東銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富樫 健一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大東銀行の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【会社名】	株式会社大東銀行
【英訳名】	THE DAITO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木孝雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福島県郡山市中町19番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大東銀行 東京支店 (東京都台東区台東一丁目29番2号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長鈴木孝雄は、当行及び連結子会社（以下、「当行グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当行グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当行及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去前）の概ね2/3に達している当行を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として預金、貸出金及び有価証券に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当行グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【会社名】	株式会社大東銀行
【英訳名】	THE DAITO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木孝雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福島県郡山市中町19番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大東銀行 東京支店 (東京都台東区台東一丁目29番2号) (注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありません が、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役社長鈴木孝雄は、当行の第112期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。